

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,578,929	流 動 負 債	2,320,169
現金及び預金	347,295	未 実 現 利 益	95,594
未収リース料	227,477	1年以内返済長期借入金	1,889,843
割賦売掛金	1,522,199	未 払 金	235,192
前払費用	18,956	未払法人税等	36,079
未収入金	15,556	未払事業税等	12,055
転リース債権	243	未 払 費 用	20,388
リース投資資産	5,502,543	前受リース料	3,978
預 け 金	4,169	未 払 消 費 税	23,148
そ の 他	1,322	そ の 他	3,889
貸倒引当金	△60,835	固 定 負 債	3,162,848
固 定 資 産	61,099	長 期 借 入 金	3,138,356
有形固定資産	26,511	長期預り保証金	9,000
リース資産	6,779	繰延税金負債	15,492
建物附属設備	250	負 債 合 計	5,483,018
車両運搬具	12,194	純 資 産 の 部	
備 品	7,288	株 主 資 本	2,157,010
無形固定資産	1,074	資 本 金	30,000
電話加入権	377	資本剰余金	47,045
システム開発費	697	資 本 準 備 金	47,045
投資その他の資産	33,513	利益剰余金	2,079,964
長期前払費用	12,084	その他利益剰余金	2,079,964
破産債権等	2,293	繰越利益剰余金	2,079,964
リサイクル料預託金	21,419		
出 資 金	10		
貸倒引当金	△2,293	純 資 産 合 計	2,157,010
資 産 合 計	7,640,028	負債・純資産合計	7,640,028

損 益 計 算 書

〔平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

売 上 高		
リース売上高	2,447,530	
その他売上高	970,269	3,417,800
売上原価		
リース原価	2,085,029	
その他原価	871,786	2,956,815
売上総利益		
リース売上利益	362,501	
その他売上利益	98,483	460,985
販売費及び一般管理費		209,896
営業利益		251,088
営業外収益		
受取利息	2	
その他	1,716	1,718
営業外費用		
その他	74	74
経常利益		252,732
税引前当期純利益		252,732
法人税、住民税及び事業税		110,092
法人税等調整額		△20,911
当期純利益		163,551

株主資本等変動計算書

〔平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資 本 準備金	合 計	利 益 準備金	その他利 益剰余金
					別 途 積立金
当期首残高	30,000	47,045	47,045	—	—
事業年度中の変動額					
当期純利益					
事業年度中の変動額合計					
当期末残高	30,000	47,045	47,045	—	—

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産 合 計
	利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
	その他利 益剰余金	合 計		
	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	1,916,412	1,916,412	1,993,458	1,993,458
事業年度中の変動額				
当期純利益	163,551	163,551	163,551	163,551
事業年度中の変動額合計	163,551	163,551	163,551	163,551
当期末残高	2,079,964	2,079,964	2,157,010	2,157,010

個別注記表

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品（棚卸資産） 月別総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見込額を
残存価額とする定額法

その他の資産 法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による
限度額、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不
能見込額を計上している。

(4) 収益および費用の計上基準

①所有権移転外ファイナンスリース取引にかかる売上高および原価の計上基準

支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっている。

②割賦販売取引にかかる売上高および原価の計上基準

支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	30	—	—	30

(本計算書類に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示している。)